AQ 周辺整備と共に 頓原長谷線改良は



学 校 てい る国道54号交差点から中ているが、路線の起点であ へ向かう一部の区間、

がある。 ま

Щ 一碕英樹

涯学習:

シター 方面が飯南病院、

生 5

に寺沢、

認識しており、改良が必積しているために歩行者悪く、周辺には施設が集の角度が鋭角で見通しも頓原寺沢花栗線との交点 要だ。 されていない。 は、これまでの経過で整備頓原長谷線の道路改良 この路線は、

見 国通道 交差点 しが悪く、 ^ 向 通行に危いかう際に

:化した旧町民体育館、た、隣接する場所に、

と考えている。向づけを行い実施すべき係もあり、周辺整備の方国の公共予算配分との関

AQ

永井議員 U・Iター

進賃貸住宅の建設など対き家バンク制度、定住促定住対策事業として、空 策が軌道に乗りつつある。 来119人におよんでいる。 ン者は、合併

は 引き続き重点施策として はり移転家屋97戸のうち はり移転家屋97戸のうち はり移転家屋97戸のうち はできだ。 の増加、 題だが、町長はどう考える。 もに仕事の場の確保が課 活性化対策にもつながる。 町有地に定住住宅を建設 することによって また、 若者対策、 住宅の整備とと

。'、重 定 今 要

ಶ್

町の定住対策によって、

地 人域 口

後も取り組んでいく。課題として位置づけ、定住対策は、町の重山碕町長

町道頓原長谷線

住宅建設は検討 志々地区に住宅を

整備される移住体験住宅

にそって実施する。続き町の定住推進計画等確保が重要であり、引き住を進めるには、住宅の

む仕事場の斡旋など、引圏である出雲市方面を含内企業はもちろん、通勤内企業はもちろん、通勤さらに、定住対策には て適地だが、建設についた町有地は住宅団地とし備を行う。今回提案され験住宅(元教員住宅)の整 き続き仕事の確保に努め ては今後検討する。 本年度、 八神の移住体

Q飯南高躍進に力を 教育長と共に頑張 る

A 事業を再構築したい のサプロ島根破産後は

が、事業の けて「飯芸 石原議員 十分手当すべきだ。 研修は必要だ。 責任があり、 とで教育委員には重 長に教育長が また、 事業の 飯南 部 協真が高局の設校の 委員の を

教育予算は手当していく。

と教育長は連携しあってもに歩む飯南高校の躍進もに歩む飯南高校の躍進をといないよう、町長のことになったが会議ははました。目的は地域とといることになったが会議は 将来こ≒・・と教育長は連携しあってと教育長は連携しあって 将来に備えるべ 、きだ

法的整理によりなこの厳しい現実をご

自己破産を申し立てた。

現実をどう受

体面

を保つこと、

および

貸付金の回収については、

社は一方的に松江地裁に

の方針を問う。継続は不可能だが、できなかった結果、島根は倒産。私的整

当事面業

私的整理が

検討したい。 対応する。 事業継続につ対応する。 事業継続につ

サプロ

てきたにも係わらず、同に対し、多大な支援をしてりし、外サプロ島根石原 敏郎 議員

爻援をして日島根

同

飯南高校

山碕町

ざし、教育長と共に取り域とともに歩む高校をめのでしっかり対応し、地のでしっかり対応し、地高校と地域の本気度が試 組んで この事業の真の狙いは、 視察研修費など必要な 教育長と共に取りともに歩む高校をめしっかり対応し、地 ۱۱ ۲

係者とともに持続的発展役割は大きい。町長や関から、地元教育委員会の保小中高一貫教育の観点の 飯南高校への支援は、安部 亘教育長 に向け、 提案があった海士町のに向け、全力を尽くす。

計画をしている。が、本年度は別の視察なり後の検討課題だ をだの

農業振興の 決意新たに全力 責務 では

石原議員

に銘じている。 いろいろ行動して来れる農業をめざし、ま のつけ が十分な成果をあげて が十分な成果をあげて が十分な成果をあげて がればならないと に銘じている。 を整もられた

石原議員 どう

山碕 英樹 町長

サプロ島根から自己破

されているが、最善をつとしての本質と度量が試町政の危機であり、町長サプロ島根の出来事はして自らが経営すべきだ。 して自らが経営すべたいのなら町長の のなら町長の職を辞りしても事業継続し 級いについて、 飯南町立小中 その

ている。に議会に申し訳なく思っ持ちだ。町民の皆様並び私として割り切れない気産について報告はなく、

の問題とし

で 町

これてい

職員の「給料・給与・人件費」について、を問うことを前提に、町内民間企業と役場次回9月議会で役場職員の給与のあり方 般質問での公表を町長に求めた。

次の 4点について質問があ 1) まし た。

て、教育長に答弁を求めた。小中学校における国旗国歌の

た。 検討すべい だすべきだ」として、町長の所見を求設置したが、新庁舎建設自体の是非長は役場新庁舎建設を前提に検討委 めを員

備えについての現況を町長に求めた。 平成24年4月1日の保育所業務委託へ